

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：31308

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H05769・19K20961

研究課題名（和文）戦後教育制度整備過程における「地域文化」の位置づけに関する研究

研究課題名（英文）Local Culture in Education System in Japan after the Second World War

研究代表者

杉浦 ちなみ (Sugiura, Chinami)

石巻専修大学・人間学部・助教

研究者番号：60827377

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、第二次世界大戦後の国および自治体の教育制度において、「地域文化」が組織化されてきた過程を検証することを目的とし、主に鹿児島県および宮城県を対象地域として調査してきた。その結果、1970年代から80年代が学校教育・社会教育いずれも転機であったことが明らかになった。鹿児島県では、学校教育においては、学習指導要領の改訂などをきっかけに、教職員組合や民間教育運動との対立・葛藤も抱えつつ郷土教育が推進された。社会教育においては、各地で建設が進んだ公民館の目玉事業として、あるいは無形文化財保護などの文脈で、郷土芸能の伝承活動が活発化した。これらの実態を詳細に検証していくのが今後の課題である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「学校と地域の連携」「地域文化の振興」など、学校教育でも社会教育でも「地域」や「地域文化」は様々に語られているが、第二次世界大戦後の教育制度全体における「地域文化」の位置づけを学校教育と社会教育の両者を視野に入れて歴史的に検証した研究は、これまで存在しなかった。こうした中で、本研究は、教育は地域とどう向き合ってきたかという歴史の実証だけでなく、地域の文化をどう学んでいくか、という現代的な課題にも寄与する。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine the process in which "local culture" has been dealt with in the education system of national and local governments after World War II. As a result, it became clear that both in school education and social education, there were the turning points in the 1970s and 1980s. In Kagoshima prefecture, local education called Kyodo Kyoiku was promoted in school education, with conflicts with the teachers' union and the private education movement. And in social education, transmission of local culture have become active as a centerpiece of public halls (Kominkan) that have been constructed in various places or in the context of protection of intangible cultural heritages.

研究分野：教育学

キーワード：地域文化 社会教育 生涯学習 学校教育

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

文化庁地域文化創生本部の創設(2017年)にみられるように、近年「地域文化」は政策の対象としても注目を集めているが、多くは地域文化の「保存」か「活用」か、という二者択一の議論にとどまっている。しかし、歴史的には、文化庁設立以前、現在の教育制度の原型が形作られた第二次世界大戦直後から、「地域文化」は学校教育と社会教育の両面で、教育内容の中に編成され続けてきた。

そして、申請者はこれまで、鹿児島県奄美大島を主なフィールドとしながら、島唄という地域文化の伝承が、どのような主体によって担われているかの調査を続けてきた。調査の過程で、集落の伝統的な活動として行なわれているだけではなく、学校教育、社会教育という制度的な教育システムが、地域文化の伝承を支えていることが明らかになってきた。すなわち、地域文化の伝承という営みは、伝統的な地域活動に加え、学校教育、社会教育という3つの視点からとらえる必要がある、という、本研究の基盤となる知見を得るに至った。

先行研究をみると、これらの総体を視野に入れて地域文化の伝承活動に注目する研究はこれまでみられない。一方、近年では、地域文化と教育制度との関係を問う研究も、学校教育、社会教育それぞれでなされつつある。また、人々の「郷土」意識がどう教育制度の中で組織化されていったかについての歴史研究もなされている。また、これまで主流だった地域文化の「保存」「活用」の二元論を問い直す視点も提示されている。

本研究は、これらの知見を活かし、先行研究でなされてこなかった学校教育・社会教育をあわせた包括的な教育制度の中で「地域文化」が組織されていった過程を追うものである。学校教育・社会教育の両面を扱う教育学研究であると同時に、文化の伝承システムを扱うという意味で、文化の伝承の危機が課題化される民俗学や人類学研究にも寄与するものと考えた。

### 2. 研究の目的

本研究は、第二次世界大戦後の国および自治体の教育制度整備過程において、「地域文化」がどのように扱われ、組織化されてきたかを、制度史研究およびケーススタディの方法で明らかにすることを目的とする。

### 3. 研究の方法

以下の2つの方法で実施する。

#### 【課題1】教育制度整備過程における「地域文化」の位置づけに関する史料研究

現在の教育制度の原型が形作られた第二次世界大戦後を対象に、学校教育と社会教育双方の制度整備過程における「地域文化」の位置づけを、史料研究の方法で明らかにする。学校教育については、教育基本法を始めとする諸法制整備過程、「社会科」成立過程、各期の学習指導要領や教科書の検討などを行なう。社会教育については、社会教育法を始めとする諸法制整備過程、公民館・図書館・博物館の整備過程をめぐる議論、1970年代以降の文化行政整備過程の議論などを検討する。以上を、各種図書館等での史料調査を通じて行なう。

#### 【課題2】地域文化の学習資源としての組織化過程のケーススタディ

課題1の国レベルの検討に加え、各自治体で地域文化をめぐる学習が組織化されていった過程を、ケーススタディ(現地訪問、史料調査、ヒアリング調査)を通じて明らかにする。対象地域は、以下の3つである。離島という独自の文脈を有する鹿児島県奄美大島。同島では、戦前から本土復帰(1953年)後も共通語教育が行われ、地域文化は軽視されてきたが、昭和50年代以降、鹿児島県の教育政策の変化、地域住民の要求をきっかけに、学校教育・社会教育両面で地域文化の学習が活性化してきた。戦前以来「北方性教育」「生活綴方」等の郷土教育の伝統をもち、近年では東日本大震災後の記憶の継承の活動も多様に行なわれている東北地域。

### 4. 研究成果

#### (1) 地域文化の学習の転機としての1970~80年代

調査を進める過程で、課題2の項目にある中の特に鹿児島県と宮城県に調査対象を絞りこんでいった。鹿児島県については、鹿児島県内各所の図書館や教育機関・団体等を訪問し、資料調査を実施したほか、教育関係者へのインタビュー調査を行った。宮城県については、石巻市を中心に、東日本大震災以前も含めた地域活動の歴史と実態の調査を行い、シンポジウム等での報告を通じて、活動を支える人々の具体的な姿を浮き彫りにすることができた。以下では、特に注力した鹿児島県についての研究成果について述べる。

学校教育と社会教育双方の教育制度整備過程における「地域文化」の位置づけに関する調査を行う中で、1970~80年代が一つの転機であったことが浮き彫りになってきた。

## 学校教育

学校教育については、まず、各期の学習指導要領の検討を中心に進めた。そして、1970年代以降の自治体教育行政における郷土教育の展開を、鹿児島県の事例に即して学会報告を行った。1970年代以降、学習指導要領の改訂、学力偏重、非行問題等への対応としてのいわゆる「ゆとり」の時間の導入、高度成長以後の公害問題等の地域の諸矛盾への対応などを契機に、地域について学ぶ、ということが重視されていった。

鹿児島県奄美大島においては、従来学校では、共通語教育として方言を話すことを禁じた時代もあったが、徐々にそうした地域の文化を再評価する方向へと移っていった。当時の知事や教育長らの主導もあり、全県的に「郷土教育」が推進され、各学校で多様な教育活動が展開された。

一方、こうした動きに対して、教職員組合や民間教育運動団体などは、上からのおしつけ、復古主義的な内容であり、国家主義的な教育に連なるとして批判をし、「地域に根ざす」教育ということを打ち出した。今回注目した鹿児島県ではその対立構造が強く見られたことが、資料調査やヒアリング調査から明らかになってきた。

詳細な検証は今後の課題であるが、現場の教師たちは、力点は少しずつ違いながらも、それぞれの創意工夫で、地域を教材として児童生徒と学んでいく様々な教育実践を展開していった。

## 社会教育

社会教育においては、1970年代以降、従来の団体活動の支援に加え、好況も後押しして施設整備が各自治体で進められていった。また、文化庁の設置（1968年）、中教審答申「地域社会と文化について」（1979年）、大平内閣「文化の時代」報告書（1980年）など、地域文化を重視する傾向が政策的にも理念的にも強まってきた。

そして、奄美大島の公民館では、特に中央館設置が進む1970年代以降、島唄という地域文化を学ぶ機会を整備してきた。それは、近代以前から口承で伝えられてきた島唄が、近代以降に構築された制度である公民館で教室という形をとりながら、学習機会として提供されてきた過程としかいえることもできる。

従来島唄は教育制度の外に置かれ、日常的に地域で行われていた一方で、公的社会教育は地域の生活の合理化、近代化を目的として展開されてきた。しかし、1970年代以降はその両者が出会い、地域文化が学習の対象としてとりあげられるようになっていくのである。

こうした公民館の活動の展開に関しては、国際学会での報告を行い、比較の視野を得ることもできた。

### （2）現地調査を重ねる中での方法の獲得

上記のことを明らかにするために、調査期間中複数回の現地調査を重ねた。図書館での資料調査、各種行政機関へのヒアリングおよび資料調査、教師や教職員組合へのヒアリングおよび資料調査などを通じて、多くの教育・文化関係の資料および情報を収集することができた。また、多くの調査協力者を得ることもできた。

1970年代以降を教育史研究の対象とすること、自治体の教育行政を学校教育と社会教育の両面から検証すること、いずれも先行研究に乏しく、調査方法は手探りであったが、これらの調査から、地域文化の学習をめぐる多くの事実や資料が明らかになってきた。今後はこれらの各種資料を複合的に用いることで、地域文化の学習の実態を歴史的に明らかにする調査を続けていくことが課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 石巻専修大学学生、杉浦ちなみ、山崎功	4. 巻 750
2. 論文標題 『君たちはどう生きるか』を今どう読むか 学生たちと考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 18-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉浦ちなみ	4. 巻 753
2. 論文標題 書評「大田堯・中村桂子著『百歳の遺言 いのちから「教育」を考える』」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 50-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉浦ちなみ	4. 巻 63(11)
2. 論文標題 石巻を多文化共生のまちにー国際サークル友好2 1	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 62-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉浦ちなみ	4. 巻 59
2. 論文標題 奄美大島の公民館における島唄教室開設の過程 1970-80年代における地域文化の学習機運の高まりを背景に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 307-315
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） info:doi/10.15083/00079207	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 杉浦ちなみ
2. 発表標題 Kominkan (Public Hall in Japan) as a Center for Community Music
3. 学会等名 ISME 2018 Baku, 33rd World Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉浦ちなみ
2. 発表標題 奄美大島の公民館における島唄講座成立のプロセスに関する考察
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉浦ちなみ
2. 発表標題 1970年代以降の自治体教育行政における郷土教育の展開 : 鹿児島県の事例から
3. 学会等名 日本教育学会 第78回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉浦ちなみ
2. 発表標題 石巻地域における社会教育行政及び施設の整備過程に関する研究
3. 学会等名 平成30年度 I S 奨学研究者発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉浦ちなみ
2. 発表標題 私たちでつくる学びと文化（パネリストとして登壇）
3. 学会等名 第65回仙台市社会学級研究大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考